



Title	生活設計とパーソナル・ファイナンスに関する一視点*
Author(s)	内田, 滋
Citation	経済学部研究年報, 17, pp.59-74; 2001
Issue Date	2001-01-22
URL	http://hdl.handle.net/10069/26204
Right	

This document is downloaded at: 2019-04-26T10:23:41Z

生活設計とパーソナル・ファイナンスに関する一視点*

内 田 滋

Abstract

In this paper we reconsider the life planning of households with respect to financial management items clarified into two parts of major managerial benchmarks of financial flow i.e. revenues and expenses, and the stock of assets and liabilities, that are stated in details with some tables.

Several arguments have also been paid certain attention whilst some budgetary restraint problems could affect the decision-making in matters of personal financial management, which may be able to help households coping with any possible difficulties in an era of deregulation.

1 生活設計と諸制約

(1) 設計の整合性

生活設計の意味する「生活」には、たとえば職業生活や家庭生活などといった、通常考えられる多くの概念が包括的に取り込まれたものとしてみなすことができる。ただ、ここでは「生活」の定義にまで細かく立ち入ることをせず、「設計」のもつ意味や役割にウェイトをおいて考えることにする。

個人や集団によるさまざまな社会的経済的行動は、いうまでもなく経時的な活動の推移として観察されると同時に、その活動空間ないし領域においてなんらかの場の存在を必要とする。したがって、行動内容は、「場」が有する諸種の組織属性との間にある相互関連を有しながら、時間経過に伴ない連続的もしくは非連続的な行動成果（実績）を残していくことになる。

通常、行動計画は、あるレベルまで実行されると一連の評価プロセスに移行する。成果の評価結果は、行動の記録情報のなかにその一部を評価情報として組込まれて残される。

そして、このような行動ないし活動の記録情報は、全体として一定の基準によって分類され、他の行動や活動の計画・実施・評価・改善などのプロセスにおいて、必要に応じて活用が可能となるように蓄積・管理されることになる。

この情報管理のフィード・バックもしくはフィード・フォワード機能の有効性については、少なくとも、ある一定期間における行動や活動の全体がなんらかの目標に向けて整合的になされるならば、そうでないケースよりもはるかに大きな効果が期待されるのはいうまでもないことである。

なぜなら、そこには、期間を通じて同じ主体（者）による行動が、その計画作成プロセスから目標に対応した合目的意思決定と管理システムを備えることが可能となるからである。すなわち、先の意味において、個別計画に内包されうる不確実性のいくばくかが、少なくとも計画群作成の整合性によって低減することが期待されるからにほかならない。

もとより、さまざまに概念化され分類されるところの「生活」に関しても、基本的には

同様のことがあてはまるから、あるタイプの生活やその生活内容を含む多くの「行動ないし活動」群に対する一定の時間区間での構成や状態とそのあり方について、あらかじめ（そして実際には、さらに並行的に）デザインし、計画作成とその見直し作業を行なうことは大きな意味が与えられる。

生活設計は、これを特に意識してとりかかると否にかかわらず、あるいはその作成になんらかの幅をもたせるにせよ、基本的には実際にその主体が、ある時点でそれぞれの選択（可能）領域のもとで何らかの意思決定を行ない、それに基づいて採択される方法によって作成作業が進められるものである。ここに幅とは、たとえばある要因とその変動について区間〔0, 1〕なる領域を設定したりすることなど。ここに、0は情報ゼロを、1は情報が完全である状態（state）を表わす。

しかしながら、設計の基本方針決定から作成作業までのプロセスや各項目に関する意思決定においては、そこにいかなる事前の整合的なデザインや理念がどのように存在するかによって、設計全体のあり方やそれがもたらすであろう実行成果に少なからぬ影響を与えることが予想される。

ここでは、このようなデザインの整合性の意味を指摘しておくことにとどめて、次節からより具体的に生活設計とその可能性について考えてみることにしよう。

(2) 設計の可能性

生活設計の可能性という場合、生活設計のあり方や内容を含むその本質的な意味や考え方に関するものと、設計計画とその実行を許容し支える諸要因やそれらの組合せにもとづいて発現される可能性という、少なくとも2つの側面が見出されよう。

もとより、この両者は相互に密接な関連を

もつものである。主体の選好や効用のあり方にもとづいてなされる意思決定は、設計プランを基本的に可能とするような（後者の意味における）資源的環境的諸条件から独立ではありえない。あるいは、このような外的諸要因とその変動の大きさによっては、主体的意思内容のあり方や形成、評価基準などのいわば内的諸要因ともいうべきもの自体が受ける効果についても無視しがたいものとなることさえ、十分に考えられる¹⁾。

しかるに、生活設計とそれに基づく（プランの）実行を可能にするためには、設計時点において予想される範囲内での不確実性の排除ないし低減が大きな意味をもつ。しかも、このことは、先の諸条件がいかなるものであって、かつどのように変化していくかということにも関係している。

社会・経済における慣習や枠組み・制度などをはじめ、物的あるいは精神的なものを含めて生活に用いられ、あるいは関係する資源・環境面における制約的条件は、必ずしもすべての世代の時間区分を通じて一定ではない。また、ある特定の世代についてさえも、そのコーホート対象期間のあらゆる年月にわたって不変であるとみなすことは困難である。

したがって、設計時点において収集され分析される限りでの情報にもとづいて意思決定が行なわれることになり、それによって作成されたプランの実行段階でいわば事後的に収集・分析される新しい情報は、必要に応じて設計プランの見直し作業に組み込まれることになる。

そこでは、実行プロセスにおいて得られるプラン＝プランクの各々が有するであろう諸成果や行動記録は、それらの評価・分析の結果とそれにもとづくプランクの修正およびプランク間の調整が一定のルールに従って実施

されてはじめて、効率的に内部情報として管理され蓄積されることになる。そして、この内部情報とその管理・蓄積ノウハウもまた、貴重な資源の一部として評価されるものである。

(3) 予算制約と生活設計

いかなるタイプの生活であれ、その営為・実行にはさまざまな形で資源の利用や費消を必要とする。したがって、そこでは、行動や活動にともなつて生じる機会費用を含めた諸種のコストが発生すると同時に、稀少性や使用優先度などに基ついてなされる関連コストの負担とその評価など、具体的な予算制約問題が提起されることになる²⁾。

情報を含む資源の利用には、それにかかるコストの負担が誰にどれだけ、いかに帰属するかという問題がある。さらに、市場やこれに代替または補完するシステムなど、資源配分方法に対して何らかの客観的基準の適用を可能とする場の形成やその機能、運営成果も大きく関与してくる。そこにおいて評価され付与される資源の価値（たとえば市場での交換レート）とそれにもとづく利用価格の算定・評価・認識は、利用の機会費用の比較・評価と共に生じてくる一連の作業・行動プロセスといえよう。

このような資源・環境条件への対応や利用コストを含む諸種の負担は、個別ないし全体としてある一定の基準により分類・算定され集計される。このことは、あるプラン＝プランク内部でのプランク成果の評価をはじめとして、異なる主体や期間にわたるプラン間比較を可能とすることにつながる。同時に、プランが有する予算制約と対照させる場合の参考データを提供することになる。

通常、ニューメレール(基準財)などのような、なんらかの一定基準ないし単位³⁾で測定さ

れ表現される財・サービスの量と質については、初期保有にはじまる資源の在り高が利用可能性を規定することになる。そして、ここに現在から将来のある期間において主体者が直面する資源保有流列の価値と予算制約の内容を、個別にあるいは全体として、その動学的側面を含めて検討する作業が生じてくる。

もとより、この予算制約に主体者行動の内容・レベル・範囲が依存する限りにおいては、資源の活用方法としての利用技術ないし生産技術体系が所与ならば、行動の成果自体も基本的には予算制約から独立ではありえないことになる。

したがって、生活設計においては、設計対象期間の一部ないし全部にわたり、どのような予算制約が個別または全体の行動としての生活内容そのものに対して存在するのか、ということ認識することがまず求められるのである。

ここにいう生活内容とは、生活様式(ライフ・スタイル)や生活水準などという概念も包括的に含むものである。それゆえ、いかなる生活設計を考えたり組み立てたりしようとも、設計されるプランが実行に移されて実現する暮らしの姿やあり方は、主体のもつ効用(満足)のいかにかわからず、当初より予算制約の条件と密接に関連する結果としての状態でもあるといつてよい。

このように、合理性を備えて行動する主体にとっては、生活設計の対象期間中にどのような資源・環境面の価値や予算の制約条件が存在し変化していくか、さらに、それによって行動面での選択領域がいかなる影響を受けるかについて、利用可能な情報をもとに予測作業を行なつて判断することになる。

以下では、その主体が家計部門に属するものとして、家族や個人が立てる生活設計について考えていくことにする。次節では、予算

制約条件に関してより具体的な観点に立つ家計財務とその管理について、まず若干の家計管理におけるポイントからとりあげることにしよう。

2 設計と家計管理

(1) 家計効率

家計の行動は、通常その目的やこれを達成するための方法・プロセスにおいて、合目的に合理的な行動をとるものと考えられるであろう。そこでは、目的達成へ向けた効率的な行動計画が、あらかじめもしくは並行的に立てられ、かつ修正されながら実行されることになる。

ここにいう効率的な行動とは、現実的に時間をも含む限られた資源をより無駄なく有効に活用して目的達成度を高めるような営為全般をさす⁴⁾。現実には、情報管理や計画策定のための意思決定などから実行プロセス終了にともなう成果の分析・評価・記録までの一連の活動プロセスが含まれてくる。

家計を担い、あるいは構成するのは家族である。家族はたとえば行政的に世帯という単位で呼ばれたりもするが、今、簡単のために1つの家計は1つの家族すなわち1つの世帯から構成されるものとすれば、そこには独身者などの単身者家計から夫婦と子供の標準的な核家族家計や四世代同居などの大家族家計、その他複合家族家計などのさまざまな構成の家族形態にもとづく家計タイプが存在し区分されることになる。かつてのアロー(1951)やダウズ(1957)に準じていえば、家計の行動内容とその選択は、構成家族メンバーの意思決定に待つところとなる。これは同時に、メンバー間の嗜好や負担能力に関係する。そして、家族全体としての行動内容選択群での優先度の決定に向けたコンセンサス

形成に、単一ないし複数の調整作業を必要とするものである⁵⁾。

このように、家計効率すなわち家族運営における効率が家計の期間行動内容(各プロセス)の実行ないし実現状況とその成果に依存するとしても、その実質的な担い手としての役割は家計構成メンバーに先ず帰せられるものである。すなわち、その意味においても、生活設計を含む家計行動に計画段階から「効率」への配慮を組み込んでいくことはいわばメンバーにとって不可欠な作業といえる。

(2) 家計情報

家計効率の増大をはかるためには、計画・実行・評価・記録など一連の家計行動プロセスにおいて、それぞれ適切な質と量からなる各種の情報が投入・利用されることが効果的である。

このような資源の一部としての情報は、市場内外で価格ゼロのケースも含めて交換・取引され、家計(部門)に収集・管理・蓄積される。これを、いわば家計にとっての外部情報とすれば、個別家計に固有なものを含む家計内部情報と区分することができる。

後者は、家族とそのメンバーに帰属する個別あるいは共通の情報の集合であり、通常これは家庭内部における固有資源ないしは内部資源として蓄積・保有され、家計管理の対象となるものである。

また、この内部情報は、家庭内部環境とその状態にもとづいて生成されるものでもあり、ある一定期間ごとにあるいは経時的に家庭の様子や家族の活動状況など、家計行動全般に及ぶ情報を整理してとりだされたものとしてみなすこともできる⁶⁾。

このことは、同時に、それが単なる過去における記録にとどまらず、将来における何らかの(目標)状態に対して現在作成すべき、

短期および長期計画にとって不可欠の基礎的資料となる役割をもつことを意味している⁷⁾。

他方、前者には、異なる家計や家計部門全体における諸情報についてもその対象として含めることができる。

このように、家計のある時点（たとえば期首）での状態は、過去（前期）における行動の結果としての（前期末）状態でもあるから、ある一定期間ごとの異時点（各期首）状態とその（期間行動による）成果や内容に関して比較を行なうことが可能になってくる。

家計状態やそれに関係する内外環境要因などの内容とその動向・変化は、これらを可能な範囲で記号化ないし数量化して表現することがその比較をより容易にする方法の1つであり、家計における計数管理を推進させる契機ともなる。

もとより、家計情報には多種多様な領域や水準のものが包括されているから、そのような計数管理への接近が容易ではないケースも考えられる。ただ、本稿でとりあげる財務情報については、組織における財政・金融状態に関して古くから行なわれてきた代表的な計数管理の一種であり、家計に関してはこれをパーソナル・ファイナンスにおける家計財務管理として応用することが可能となる。

家計信用については、後述される家計負債などを含めて、たとえば、ローン・セールとその市場化（ないし証券化）の進展においても家計情報の重要な一部分を構成することになるものであり、そこでも情報の非対称性をめぐる論点が存在しうる。

3 家計財務

(1) 家計とパーソナル・ファイナンス

家計における財政状態については、これを

観察し記述する場合、一般に貨幣単位を用いて計算し表現されている。

家計の初期状態がいかなるものであれ、その財政・金融面における動向は、それぞれ一定期間ごとのフローとストックの両面にわたってパーソナル・ファイナンスの主要な一部分である家計財務の記録として残される⁸⁾。

生活設計を推し進めていく際に、家計行動の計画とその内容がどのようなものであろうとも、機会費用の発生への対応をも含めた形である一定の財務的基盤を確保する見通しが求められる。

このことは、家計（ないしは家族全体とその各メンバー）のもつ価値観ないし生活観・生活方針のいかににかかわらず、はたまた合成財としての貨幣概念に拡張して応用する場合においても、パーソナル・ファイナンスにおける家計財務の有する意味と役割の（少なくともあるレベルの）大きさを示唆するものである⁹⁾。

一方、家計管理技術という面では、たとえばより多様で高水準の生活様式を実現していくという生活設計のタイプは、家計財務に資産予算制約上から効率的運営を課すことが不可欠であるということを提示するであろう。

また、家計外部環境には、金融の自由化と国際化や産業構造の転換、経済・社会のサービス化・ソフト化、IT革命の進展など日常生活に関係する範囲でも従来以上に著しい変化が観察される。家計行動についてもこれらに対応してよりいっそう広範囲の選択が可能になると同時に、需要者サイドからのニーズ多様化の信号・情報を市場をはじめとする外部環境へ伝達する活動が増大かつ高速化しつつある。

家計が行なう情報管理では、各種情報の収集・処理・分析・蓄積などのプロセスにわたって一部に外注・委託することも考えられ、

そのサービス内容・納期・付随サービスなどにおいてより高品質であるほど負担コスト（価格）が変化することも予想される。このような、いわば時間をカネで買うことは、意思決定の一部を含めて家計行動全般にわたって適宜必要に応じて行なわれており、これまた増大傾向にあるといえる。

ただ、家計行動におけるこのような「外部（外注）化」現象やそれがもたらす結果については、内在しうるリスクないしは不確実性も含めて、本質的な意思決定者である家計自らが適切に対応し自己責任分を負担する準備が必要となってくる。

租税制度や雇用環境の変化は、たとえば主婦や学生のパート・タイム就労にも少なからぬ影響を及ぼすものであり、労働市場において任意の追加的（裁量）労働が可能である（すなわち労働時間を供給側が自由に選択・調節しうる）ような場合には、家計の支出計画にもとづく就労（勤務）計画の作成が可能となる¹⁰⁾。

このとき、たとえば扶養家族の1人がSOHO等を含む追加的賃金労働に従事するならば、その人の満足度と変化分を家計全体のなかでどう評価し、他のメンバーといかなる調整をするのかを考える余地が生じてくるから、家計内部でなんらかの新たな合意形成が必要となるであろう。

なお、たとえばきわめて低い賃金でも外で働きたいというように労働の効用が賃金水準とあまり関係しないようなケースでは、収入・支出計画とは別の観点にもとづく家計内部の意思調整や合意形成がなされることになるであろう。

家計は、集合的な何らかの家計結合を考えるのでなければ、個別には企業や自治体などの組織と比較して、市場影響力はもとより情報収集力や資金調達力などにおいても微小な

場合がほとんどである。パーソナル・ファイナンス上重要な自己破産などへの対応も含めて、流動性や収益性以上に安全性に対して財務上の配慮が払われることは、電子マネーの登場やICカードの開発・利用を含むカード社会の到来、インターネットによるe-バンキングやホーム・バンキング・システムの発展普及など、外部環境の変化を見込んで対処する家計にとって古くて新しい課題である。

(2) 家計収入と支出

① 家計収入

家計収入は、たとえばサラリーマン家庭のような勤労者世帯における給料・ボーナス（賞与）をはじめ、農・林・漁業や商・工業、不動産など主として家族が中心となって事業を営んでいる自営業世帯における収入のうち、家計配分のものでその主要項目としてあげられる。さらに預貯金・株式など金融資産の保有から得られる利子・配当金や、アパート・土地などの不動産である実物資産の保有がもたらす家賃・駐車場代といった賃貸料収入なども、資産規模や運用状況に応じて副次的（ないし主たる）収入として算入される。

また、いわゆる（定期的）パート・タイム労働や、（非定期的）アルバイトなどからの賃金収入も増大しており、その雇用形態も準社員・嘱託社員制などのほか、職能別等級制の採用など多様化が進む雇用実態の中で賃金や待遇を含む労働条件もさまざまで、幅のあるものになっている。

今後、いわゆる高齢化社会の到来で重要となるのが、公・私的年金収入である。将来のある時点（年金支給開始年齢）までは何らかの負担を継続して行ない、以後は、それぞれ所定の方式にもとづいて年金収入が得られ生活設計上の主要将来収入となるものである。この負担や受給に関する方法・制度のあり方

と運用について考慮するほかに、個人や家計が任意・付加的に契約・取引する生命保険・損害保険・財形貯蓄などを含む各種の積立型金融商品（の機能や特性（保障性 VS 貯蓄性など））についても、同時に配慮することが生活設計上不可欠のこととなる。

さらに、クレジット・カードの普及などにより買掛金をはじめとする借入金存在も無視できないものとなってきた。借入金という形で収入は、実際にはいわば家計信用にもとづくものであり、これは雑収入に含まれる。

なお、雑収入では、モニター等の謝礼や原稿料・相続・贈与などによる収入のほか、たとえば預金の引出しを含む金融資産の売却・取崩しや土地・宝石など実物資産の売却による収入などに区分することができる。

表1は、実際に家計収入を主な項目ごとに分類したものである。毎期記録された数字は、つぎの家計支出とあわせて、ある一定期間のフローとしての（各項目の）数値群から家計の計数管理、とりわけ家計の財務状態の把握と検討を可能にする役割をもつものである。

表1 家計収入 (自 年 月 日
至 年 月 日)

種別	収入項目	金額(円)	構成比%	受取方法	備考
(1) 労働収入	①給料				
	②小計				
	③賞与(ボーナス)				
	④小計				
	⑤パート・タイム アルバイト等} 賃金収入				
	⑥小計				
	⑦小計				
(2) 年金収入	⑧年金				
	⑨小計				
	⑩その他				
	⑪小計				
(3) 金融資産収入	⑫利子・利息				
	⑬小計				
	⑭配当金				
	⑮その他				
(4) 事業収入	⑯小計				
	⑰事業収入				
(5) 雑収入	⑱雑収入				
	⑳小計				
	㉑合計		100		

(注) 受取方法欄には、直接現金で受け取る口座振込み・入金する金融機関・支店などを記入。備考欄は、(1)では稼得者、勤務先、正社員・嘱託・パート社員・常勤・非常勤の区別や労働時間、契約条件などを、(2)では受給者、年金の種類などを、(3)では主要資産別に発行条件、時価などを、(4)では農・林・漁業、商工業、不動産（アパート、駐車場経営等）事業の収入のうち家計への配分額を、(5)では相続等移転収入や資産の売却にともなう収入、保険金収入、借入金などに関する具体的な事項をそれぞれ記入。

② 家計支出

家計支出は、消費支出と貯蓄（ないし投資）支出に大きく区分することができる。周知のように、貯蓄は将来における消費のために現在の所得を今使わずにおいて、未来のある時点で使おうというものである。

表2は、その内訳を表わしたものである。まず、食料費には、主食・副食・飲料・酒類・たばこ・調味料などのほか、外食・喫茶などが含まれる。衣料費は、衣服の購入・借用・クリーニングなどのほか、装身具、履物への費用を含む。住居費には、家賃・借地代・改造修繕費のほか、家具・備品など購入費用が計上される。保健費は、衛生・保健・医療・入院などに関する費用であり、出産費用については出産関連用品や入院の費用を特別費（その他行事（ライフ・イベント）費用）に入れる。教育費は、主として義務教育に関する費用であるが、それより上級の学校や習いごと・学習塾を含む課外活動などに関する費用も含まれる。ただ、成人のたとえば社会教育などの費用は、教養娯楽費に入れてよいであろう。教養娯楽費には、新聞・雑誌・図書・レコード・ビデオ・スポーツ用品などをはじめ文化・スポーツ・レジャー関係の支出が含まれる。したがって、映画・演劇・コンサート・美術展・遊園地・同窓会などへの費用もこれに分類される。近年盛んなインターネット関係の費用は基本的に通信費へ含めて備考欄にも併記しておこう。ただ、交通費は、旅費・郵便・宅配便・電信・電話・車輛などにかかる費用とともに交通・通信費の区分に入る。光熱・水道費は、もしあれば下水道費も含み、太陽熱利用施設・器具に関する費用は住居費に算入することにしよう。交際費には、中元・歳暮・こづかい・団体等入会金や年会費・寄付金などのほか、ホーム・パーティー関連費用の一部ないし全部が含まれる。

いうまでもなく、費目間の区分帰属（範囲や基準）は、各家計（主体）においてなんらかの個別ないし共通の、意思決定にもとづく一定のルールによるものとする。すなわち、それは、たとえばホーム・パーティ費用を教養娯楽費と交際費、あるいは経常的な食料費や雑費（その他生活費）などのいずれに計上するか、ということに関する家計の選択にほかならない。その内容や性格をいかに把握し定義して、家計行動とその計画に位置づけて評価するのかという点も含めて、家計内部で先ず合意が形成され費目処理されるものである。

「生活費その他」は、生活諸雑費として扱われるものが算入される。

特別費では、所得税・地方税・相続税・贈与税・固定資産税・取得税・取引税・消費税などの租税公課、年金掛金・生命保険料・損害保険料・失業保険料などの社会保険料、相続・贈与支出、出産・結婚・葬儀などの諸行事（ライフ・サイクル・イベント）に関するその他行事支出から構成される。

金融資産購入では、各種金融資産の購入にともなう支出で手数料なども含むが、税金は除いて特別費の租税に計上することにしよう。また、次期への繰越金など現金保有増については「金融資産購入その他」に入れる。住宅ローンを含む借入金の返済などは「雑支出」に入れ、ここの「その他」には資産売却にともなう諸費用が入り、税金は「特別費租税」に組み込もう。

固定資産購入については、土地・建物などの不動産である固定資産の取得にもとづく支出で諸経費は含まれるが、税金は「特別費租税」に入れる。事業関係費は、農・林・漁業や商・工業など事業を営んでいる場合で、とくに家計分担を行なうようなケースに支出する費用であり、そのうち税金分は「特別費租税」に計上する。

表2 家計支出

(自 年 月 日
至 年 月 日)

種 別	支 出 項 目	金 額(円)	構 成 比(%)	支 払 方 法	備 考
I 消 費 費 支 出	(1) 生 活 費	①食 料 費			
		②衣 料 費			
		③住 居 費			
		④保 健 費			
		⑤教 育 費			
		⑥教養・娯楽費			
		⑦交通・通信費			
		⑧光熱・水道費			
		⑨交 際 費			
		⑩そ の 他			
		⑪ 計			
	(2) 特 別 費	⑫租 税			
		⑬社 会 保 険 料			
		⑭相 続 ・ 贈 与			
⑮そ の 他 行 事 (ラ イ フ ・ ス タ イ ル ・ イ ベ ン ト) 費 用					
⑯ 計					
II 貯蓄ないし投資支出	(3) 金 融 資 産 購 入	⑰預 貯 金			
		⑱信 託			
		⑲債 券			
		⑳株 式			
		㉑そ の 他			
		㉒ 計			
	(4) 雑 支 出	㉓借 入 金 返 済			
		㉔資 産 売 却 に 関 連 し た 諸 費 用			
		㉕そ の 他			
		㉖ 計			
	(5)	㉗固 定 資 産 購 入			
(6)	㉘事 業 関 係 費				
	㉙ 合 計		100		

なお、表2の支払い方法では、現金・口座振替・手形や小切手などのほか、時間的条件（決済日など）にも注意する必要がある。

③ 収支管理

家計収支をある一定期間ごとにチェックすることは、単に家計財務の効率化をはかるために役立つばかりではなく、家計行動の記録として過去の期間との比較を可能にし将来の計画を修正したり、経済企画庁(1999b・c)などの資料とあわせて家族の意思決定への参

考情報を提供して、家計行動のあり方について検討する機会を与えることにもなる。

すなわち、生活様式(ライフ・スタイル)や生活設計のあり方から生活信条や価値観・人生観にいたるものは、個人・家族の意思決定プロセスを経て家計行動へと反映し、家計収支に影響を及ぼすと同時にその構成や内容を決定づける要因となる¹¹⁾。

そして、家計は、保有しうる諸資源を用いて何らかの社会的経済的制約条件のもとで家

計外部環境に適応しながら、それぞれに最適と思われる家計行動を選択し実行することによって家計収支管理への基準・評価・態度を検討・決定していく。

ここに、所得階層・職業・年齢構成・地域世帯数・家族人数などによるグルーピングにもとづき実施される定性的あるいは定量的分析に期待されるところは大きなものがあると同時に限界もあって、たとえば家計の生活様式に関する選好のあり方などからするアプ

ローチを無視することは今日の現状からもむずかしくなっている。

しかるに、家計財務における効率達成には、家計収支の適切な管理が不可欠となる。そのためのステップとして、表3における諸指標について考えてみよう。有名なエンゲル係数や消費性向、黒字率、貯蓄率などについては、前期・前々期・来期（見込み）など時系列的に比較するために各期ごとの伸び率を算出する。さらに、計画値と実績値の予実対比を行

表3 収 支 管 理

収支管理指標	数 値	算 出 方 法	備 考
㉑ 可 処 分 所 得	円	㉑ - 借入金 - ㉔ - ㉕ - ㉖ - ㉗	
㉘ 生 活 費	円	㉑	
㉙ 消 費 支 出	円	㉑ + ㉚	
㉛ エ ン ゲ ル 係 数		㉛ ÷ ㉑	
㉜ 消 費 性 向 (1)		㉛ ÷ ㉑	
㉝ 消 費 性 向 (2)		㉙ ÷ ㉑	
㉞ 金 融 資 産 増		㉞ - 金融資産売却額	
㉟ 黒 字 率	%	(㉑ - ㉑) ÷ ㉑ × 100	
㊱ 金 融 資 産 貯 蓄 率	%	㉞ ÷ ㉑ × 100	
㊲ 固 定 資 産 増		㉞ - 固定資産売却額	
㊳ 対 生 活 費 給 付 率		㉑ ÷ ㉑	
㊴ 対 生 活 給 付 率		㉑ ÷ ㉑	
㊵ 対 年 金 ・ 金 融 資 産 給 付 率		㉑ ÷ (㉑ + ㉑)	
㊶ 対 生 活 費 給 付 率		㉑ ÷ (㉑ + ㉑)	
㊷ 対 生 活 費 給 付 率		(㉞ + ㉞) ÷ ㉑	

なって、その乖離の理由・原因を調べてみる。これらの作業は、家計収支管理のいわば基本的ステップともいえるものである。

(3) 家計資産と負債

① 家計資産

家計資産のうち、計数管理の対象となりうるものやそれが試みられうるものをとりだして、他の経済主体との比較が共通の基準で可能であるようなものを考えてみよう。

ここでは、企業会計の方法に準じて、家計がストックとして保有する資産を実物資産と金融資産に分類するだけでなく、流動性の観点から1カ年をもとに流動資産と固定資産に区分する。

不動産については、特に土地付き住宅などの有形固定資産を以ってするリバース・モーゲージ及びその関連金融商品・サービスの開発や活用が公・私的両部門において今後さらに工夫・展開されるであろう。

そして、これは、家計収支にも十分関係するものである。

表4にあげられた主な項目のうち、貸アパートや駐車場施設は事業用固定資産へ入れ、車輛には自動車・バイク・自転車・ヨットなど移動用交通手段とみなすが、トラクターなどは事業用として別に計上する。器具・備品・機械には、一般の耐久消費財をここに含めるが、経済企画庁の「消費動向調査」に準じて、(イ)食生活関係（電気冷蔵庫、電子またはガス・レンジ、オープン、システム・キッチン(本体)、食堂セットなど）、(ロ)食料・住居関係（ミシン、飾り棚、書斎机、応接セット、ユニット家具など）、(ハ)保健・衛生関係（ストーブ、ホームランドリー（電気乾燥機）、ベッド、電気やぐらこたつ、電気洗濯機、電気掃除機、ルーム・エアコン、太陽熱温水器、給湯設備、セントラル・ヒーティング・システムなど）、(ニ)レジャーその他関係

（カラー・テレビ、ラジオ・カセット、VTR、ステレオ、オーディオ・ビジュアル・システム、ピアノ、電子オルガン、シンセサイザー、カラオケ・セット、ゴルフ・セット、撮影機・映写機セット、多機能型電話機、パーソナル・コンピュータ、ワード・プロセッサ、貴金属、書画、骨董など）に区分して集計する。

なお、ゴルフやテニスの会員権、ヨット繋留権などは、無形固定資産とみなして固定資産「その他」へ記入し、その名義人・取得価額と時期・現在の市場価格（相場）・権利有効期限ないし条件などを備考欄に付記しておく。また、長期貸付金があれば、同じ固定資産「その他」に計上する¹²⁾。

② 家計負債

近年、住宅ローンの組替えや固定・変動金利適用選択など家計負債についても、金融自由化の進展にともない市場参加の拡大や資金調達の多様化が議論されるようになった。個人・家計部門における金融資産蓄積や金利選好の高まり、不況の長期化による所得の伸び悩み、金融機関（企業）の再編成や市場行動の変化、金融・証券市場のグローバル化などを背景に、家計財務もその内容や規模において従来より一層複雑で多様なものになっている。

住宅ローンにしても、複数世代型をはじめ多くの金融商品が開発・販売されており、ツケによる買掛金では、クレジット・カードにもとづく購買行動へ契約条件に応じた計画性ないし財務流動性の配慮が求められるようになった。

すなわち、ある意味ではストックとしての負債を効率的に管理することが、家計コストの低減として単に家計のやりくりを改善するというだけでなく、消費者信用の増大にもなって生じうるところの家計の多重債

表4 家計資産（年月日現在）

（単位：円）

種別	資産項目	金額(円)	構成(%)	備考	
1 流 動 資 産	⑪ 現金				
	⑫ 預貯金	⑫当座性預貯金			
		⑫定期性預貯金			
	⑬ 債 券	⑬債 券			
		⑬信 託			
	⑭ 株 式	⑭株 式			
		⑭その他金融資産			
	⑮ 小 計	⑮小 計			
		⑮短期貸付金			
		⑯ 事業用流動資産			受取手形(), 売掛金(), 商品(), 仮払金(), 前払費用(), 現・預金(), 有価証券(), 短期貸付金(), 貸倒引当金(), 他
		⑰ そ の 他			貸倒引当金(), 他
		⑱ 計			
2 固 定 資 産	⑲ 建 物			住宅(), 他	
	⑳ 減価償却引当金	△			
	㉑ 車 輛			自動車(), 他	
	㉒ 減価償却引当金	△			
	㉓ 器具・備品・機械				
	㉔ 減価償却引当金	△			
	㉕ 土 地				
	㉖ そ の 他				
	㉗ 小 計				
	㉘ 事業用固定資産			営業権(), 長期前払費用(), 建物(), △, 車輛(), △, 器具・備品(), △, 土地(), 投資有価証券(), 他	
㉙ 計					
㉚ 合 計		100			

(注) 備考欄の()は金額を記入。無形固定資産があれば㉖「その他」へ計上。
 なお、ここでは、家計としての投資有価証券（固定資産相当）も便宜上、流動資産相当としている。△は、マイナスを表わす。

表5 家計負債（年 月 日現在）

種別	負債項目	金額(円)	構成比(%)	備考	
1 流動負債	買掛金	⑭ クレジット・カードによるもの			
		⑮ ソケによるもの			
		⑯ 分割払いによる購入のもの			
		⑰ その他			
		⑱ 小計			
	負債	⑲ 短期借入金			
		⑳ 未払費用			
		㉑ その他			
		㉒ 事業用流動負債			
		㉓ 計			
2 固定負債	㉔ 長期借入金				
	㉕ 事業用長期借入金				
	㉖ 計				
3 引当金	㉗ 引当金				
	㉘ 事業用引当金				
	㉙ 計				
	㉚ 合計		100		

付表1 事業用資本（年 月 日現在）

種別	資本項目	金額	構成比(%)	備考
1	⑩ 資本金			
2 法定準備金	⑪ 資本準備金			
	⑫ 利益準備金			
	⑬ 計			
3 剰余金	⑭ 別途積立金			
	⑮ 前期繰越利益			
	⑯ 当期利益			
	⑰ 計			
	⑱ 資本合計		100	
	⑲ 負債および資本合計			

務や自己破産を予防するためにも、一層その管理技術と意識に関する重要性を増してきたといえる。

表5には、主要な負債項目があげられている。買掛金は、商品購入時点にその代金を現金で支払わず後ほど（後日）に支払決済するもので、クレジット・カードごとの決済条件や高額購入品・店（取引先）名などを定期的に記録する。短期借入金は、1年以内に返済すべき借入金で、貸手の名称・使途・返済期限・条件などの記入も必要である。未払費用についても、支払先名や支払期日・条件などを記入する。もし、支払手形などを利用するのであれば、「その他流動負債」として扱い、不渡りとならないように備考欄へ金融機関名・期限・条件などを付記する。引当金は、家計ではあまり用いられないが、家屋などの修繕引当金というように、もしなんらかの引当金勘定を設ける場合には、その名称と方法を備考欄に記入して家計の内部管理に活用する。なお、事業用では、ほかに価格変動準備金や為替変動準備金、退職給与引当金などが考えられよう。

(4) 家計財務管理

家計の財務計数について、フローでは家計収支を、ストックでは資産・負債を調べてきた。アムリング＝ドラムス（1986）の包括的で具体的な論点には参考になるところが多いが、ここでは、それとは少し異なる見地から家計の財務管理にとって重要とみなされるポイントを述べておくことにしよう。

① 安全性・収益性・流動性

家計の財務管理を考える場合、この三項目は財務内容や財務行動の両面で通常用いられる基準のなかでも代表的なものとしてあげられる。個人・家計部門による投資信託等への選好も増大しつつあるが、かりに、ロー・リスクでハイ・リターンをめざす選択行為が可

能な場合でも、あるレベルの流動性を家計に保有させておくことが不可欠である。

これら三者間のウェイトをどう付けるか、あるいは、さらに安全性や成長性にもとづく条件をいかに組み込むか、などといった選択は、特に金融自由化の進展する昨今、少なくとも家計のリスクに対する態度を含めて、家計がディスクロージャー制度の拡充を条件により一層求められるであろう自己責任のもとでどのような意思決定を行なうかということに基本的に依存するものである。

② 目的別ないし機能別財務計数管理

家計収支や資産負債管理ならびに小規模な事業における財務管理では、ある何らかの特定の目的事項や機能に対する成果等を調査し評価するためにも、それらに関する財務計数や指標を取り出して把握し分析することが有効となる場合が考えられる。また、例えばある物件の購入に要する交通費や取引費用を当該物件の副次的ないし追加的な購入費用部分とみなして当該費用（支出）に組み込んで管理することなども単純なケースとしてあげられる。情報化の進展する中で家計行動の範囲や内容が拡大・複雑化するのに伴い、家計財務計数管理にも一層多様なニーズが生じてくることが予想される。

③ ポートフォリオ・セクションと情報コスト

資産選択において、商品や市場動向に関する情報をもつ役割は大きいですが、情報の収集・分析・蓄積などに関する情報管理技術やそのコストについては、家計努力にもとづく改善分も見込んだうえで家計の取引コストを算定して、取引行動の参考データとして用いられる。

家計の情報管理は、インターネットや例えばiモード型携帯電話等の利用、そしてeコマースなどの拡大などIT化をはじめ進展著

しい通信・情報化社会にあっていっそう必要性を増している。家計管理には家庭運営や日常生活などにおける行動記録と関連情報の整理・蓄積が含まれ、資産選択への意思決定にとって重要な基礎データを提供し、その限りにおいても家計の情報コスト単位当りの取引費用の低減へ寄与しうることにつながる。

④ 長期計画と構造変化

家計財務の長期計画は、家計行動の長期計画と密接に関係するものである。行動計画にもとづき財務計画が作成されるとともに、前者は後者に制約される側面をもつ。また、後者の実績や成果の動向によっては、前者の期中見直しや修正が必要になる。

計画の修正は、ほかにも家計メンバーの嗜好や行動様式が長期的に変化したり、社会・経済・生活面における構造要因の変化（生活様式・水準や人々の価値観・社会観などの変化も含まれる）があれば、当初意図していた計画作成における諸要因・条件の設定そのものからの見直し作業も生じてくる。

そして、そこでは、たとえば非貨幣的（精神的ないし実物的）側面における変化をどう把握し、いかに記号化ないし数量化して適切に修正作業へ組み込むかが課題となる。また、現在価値との比較における割引率や将来時点での諸変数の予測（値）などの算定・評価とその方法についても、ある一定期間ごとの見直しが行なわれるものである。

注)

*小論の作成にあたり、山下正喜教授（長崎大学）から有益なコメントを頂きました。記して感謝申し上げます。

1) 家計内部資源ないし設計プラン自体が、メンバー間に有する稀少性・共有制・共用性などの基準も配慮されるであろう。なお、評価に至る検討過程については、例えば Popper (1963) などが興味深い示唆を与えている。また、家計資源については、例え

ば Deacon & Firebaugh (1981) が概説している。

- 2) 家計という主体では、その資産予算制約の存在が身近なものである。
- 3) もとより、合成財としての貨幣を用いてもよい。また、現に試行されているエコ・マネーについても、特定地域内部においては貨幣に準じた取扱いが可能か検討されてよい。
- 4) Hicks (1939) 以来、例えば伝統的なミクロ経済学における消費者行動理論等により取扱われてきた。また、ほかに内田 (1988) をも参照。
- 5) 基本的には、主体としての家計ないし家族も一種の共同体であり、1つの小社会ないし社会的グループたる組織にほかならない。
- 6) 情報の非対称性については、Akerlof (1970) をはじめ多くの研究があるが、このような情報の発信・交流主体ないし集合的なケースのメディアとしての家計（部門）が有する諸機能については、家計のIT（情報技術）化と共に今後一層重要性が増す興味あるテーマである。ただ、小論では触れず、別の機会に譲ることとして、ここではホーム・トレードやホーム・バンキング、ホーム・オートメーションなどの普及状況とも関連するものであることを指摘しておくことにとどめる。
- 7) 外部情報についても、おおむね同様である。内部及び外部における環境要因の変化と予想（期待）実現に関する不確実性への対応の意味でも、何らかの情報の質的及び量的拡大がもたらす効果が考えられる。
- 8) パーソナル・ファイナンスについては、例えば Amling & Droms (1986), Jennings (1996), 片岡・二村 (1988), 上田 (1995) などが家計への解説を行っている。
- 9) このことは、時間ないし労働力という資源を考えるまでもなく、例えば家計が自給自足の経済生活を営む場合にも同様である。
- 10) これは、従来のいわゆる「入る（家計収入）を量って、出る（家計支出）を制する」考え方から「出るを量って、入るを制御する」ことへの変換を意味する。なお、主婦の労働などに関して、菅原 (1987), オザワ・木村・伊部 (1989), 竹中 (1989) などが興味深い。
- 11) 消費動向や国民生活、所得格差、労働時間等の調

査・分析については、経済企画庁（1999 a, b, c）のほか、岩田（1983）、島田・清家（1992）、中村他（1993）、橋木・下野（1994）などがある。

12) もとより、農家の屋敷など同一資源が事業と家庭生活に用いられる場合は、所定の基準で両者を区分し、資産在高を配分算定することになる。

参 考 文 献

- Akerlof, G. A. (1970) *The Market for Lemons: Quantitative Uncertainty and the Market Mechanism*, *Quarterly Journal of Economics*, 84 (3) pp. 488 - 500
- Amiling, F. and Droms, W. G. (1986) *Personal Financial Management*, Irwin
- Arrow, K. (1951) *Social Choice and Individual Values*, Univ. of Chicago Press 長名寛明訳『社会的選択と個人的評価』日本経済新聞社, 昭和52年
- Deacon, E. R. and Firebaugh, F. M. (1981) *Family Resource Management*, Allyn and Bacon, Inc.
- Downs, A. (1957) *An Economic Theory of Democracy*, Harper & Row
- Hicks, J.R. (1939) *Value and Capital*, Oxford Univ. Press 安井琢磨・熊谷尚夫訳『価値と資本』岩波書店, 昭和40年
- Jennings, M. (1996) *Perfect Personal Finance*, Arrow Business Books
- Popper, K. R. (1963) *Conjectures and Refutations: The Growth of Scientific Knowledge*, Routledge & Kegan Paul, Ltd. 藤本隆志・石垣寿郎・森博訳『推測と反駁—科学的知識の発展—』法政大学出版局, 昭和55年
- 岩波正美編（1983）『戦後日本の家計調査』法律文化社
- 上田昭三編（1995）『生活ファイナンスの基礎知識』東洋経済新報社
- 内田滋（1988）「家計管理と意思決定」, 長嶋・乗本・内田・木村・湯川・高嶋著『家庭運営の内発的展開』昭和堂
- オザワ・N. M.・木村尚三郎・伊部英男編（1989）『女性のライフサイクル』東京大学出版会
- 片岡隆・二村宮国（1988）『パーソナル・ファイナンス入門』春秋社
- 経済企画庁編（1999 a）『経済白書』及び各年版, 大蔵省印刷局
- （1999 b）『国民生活白書』及び各年版, 大蔵省印刷局
- （1999 c）『国民生活選好度調査』及び各年版, 大蔵省印刷局
- 島田春雄・清家篤（1992）『仕事と暮らしの経済学』岩波書店
- 菅原真理子（1987）『新・家族の時代』中央公論社
- 竹中恵美子（1989）『戦後女子労働史論』有斐閣
- 橋木俊詔・下野恵子（1994）『個人貯蓄とライフサイクル：生涯収支の実証分析』日本経済新聞社
- 中村隆英編（1993）『家計簿からみた近代日本生活史』東京大学出版会